

(別添)

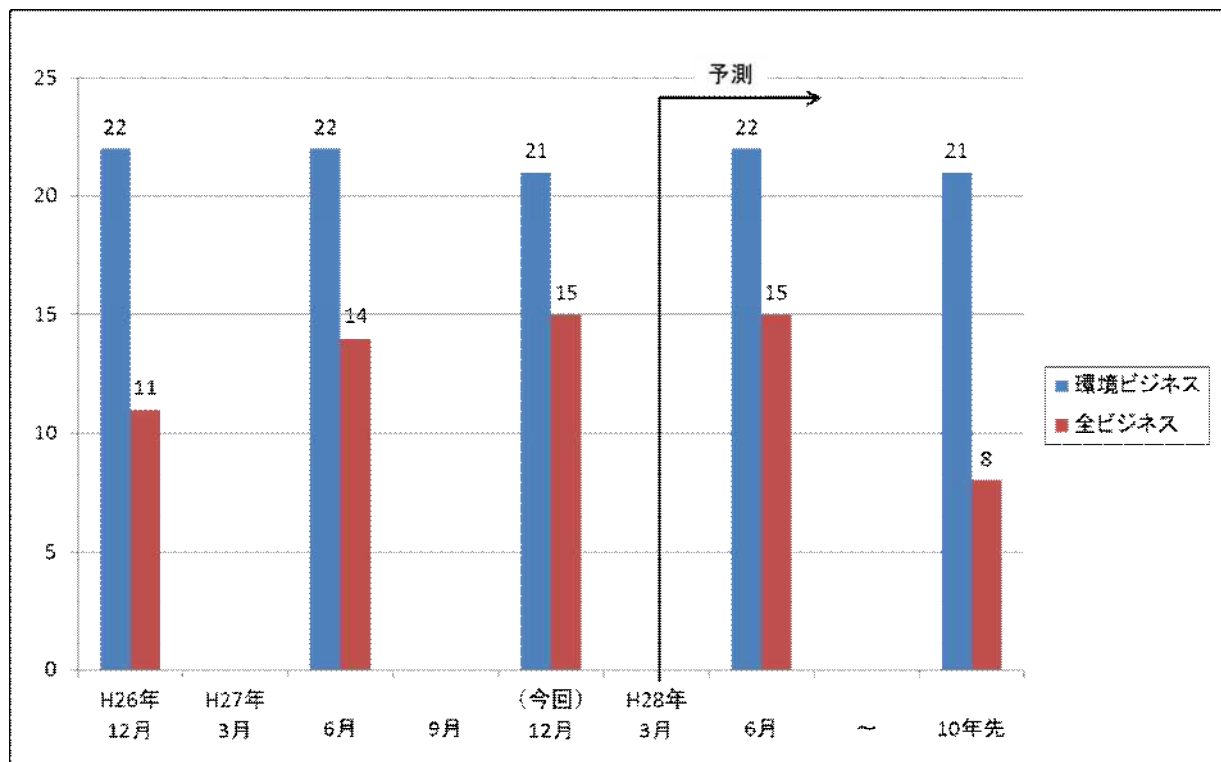
環境経済観測調査（平成27年12月調査）結果概要について

1. 環境ビジネスの業況

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在（平成27年12月）の業況D Iは「21」と、平成27年6月調査（以下、前回調査）の業況D I「22」とほぼ同様となった。これは、全ビジネスの業況D I「15」や日銀短観の業況D I「9」（平成27年12月）と比べて高く、環境ビジネスの業況は概ね好調さを維持している結果となった。

また、半年先、10年先ともに、環境ビジネスの業況は好調さを維持する見通しであり（半年先のD I「22」、10年先のD I「21」）、環境ビジネスの4分野（環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野）の中では、特に地球温暖化対策分野の業況D Iが、全体を牽引した。

グラフ1 環境ビジネスと全ビジネスの業況D Iの比較



※DIはディフュージョン・インデックスで、「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント。

表1 業況DIの推移

(DI:「良い」－「悪い」、%ポイント)

	H26年 12月	H27年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H28年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	22		22		21		22		21
(半年前における予測)	(24)		(23)		(23)				(22)
A環境汚染防止	12		12		15		19		19
B地球温暖化対策	31		29		28		28		27
C廃棄物処理・資源有効利用	14		17		12		11		4
D自然環境保全	5		12		1		15		37
全ビジネス	11		14		15		15		8
(半年前における予測)	(15)		(12)		(15)				(7)
うち 環境ビジネス実施企業	22		25		22		24		17
うち 環境ビジネス未実施企業	8		10		13		12		5
日銀短観 全規模合計・全産業	5	7	7	8	9	3			

2. 我が国で発展していると考える環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネスについて回答を求めたところ、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなった（第1位）。今後（半年先、10年先）発展が見込まれると考えるビジネスについては、半年先は「省エネルギー自動車」、10年先は「再生可能エネルギー」（別途計上している太陽光発電システムを除く※）と回答する割合が最も高くなった（各第1位）。

地球温暖化対策分野や環境汚染防止分野の環境ビジネスが、全時点で上位5ビジネスを占める結果となった。特に、地球温暖化対策分野の「省エネルギー自動車」及び「再生可能エネルギー」、環境汚染防止分野の「大気汚染防止用装置・施設」は、全時点で上位5ビジネスに挙げられている。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	26.7	1	省エネルギー自動車	28.6	1	再生可能エネルギー	24.0
		【温暖対策】			【温暖対策】			【温暖対策】
2	大気汚染防止用装置・施設	17.1	2	再生可能エネルギー	12.5	2	省エネルギー自動車	17.7
		【汚染防止】			【温暖対策】			【温暖対策】
3	下水、排水処理用装置・施設	10.0	3	大気汚染防止用装置・施設	11.8	3	大気汚染防止用装置・施設	7.8
		【汚染防止】			【汚染防止】			【汚染防止】
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.0	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	7.3	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.4
		【温暖対策】			【温暖対策】			【温暖対策】
5	再生可能エネルギー	9.1	5	下水、排水処理用装置・施設	5.4	5	蓄電池	5.7
		【温暖対策】			【汚染防止】			【温暖対策】

※ 再生可能エネルギー：風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等であり、別途計上している太陽光発電システム（関連機器製造、据付・メンテナンス）

は含めていない。(以下同様の定義とする。)

3. 今後実施したい環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて回答を求めたところ、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった(第1位)。続いて、「その他の地球温暖化対策ビジネス」(第2位)、「スマートグリッド」(第3位)、「省エネルギーコンサルティング等」(第3位)、「省エネルギー建築」(第5位)、「その他の環境汚染防止製品・装置・施設」(第5位)の順となった。地球温暖化対策分野の環境ビジネスが、上位5ビジネスの多くを占める結果となった。なお、「再生可能エネルギー」の回答割合は、平成23年6月調査以降、業種・企業規模を問わず最も高くなっている。

また、今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施予定地として最も多かったのが関東で123件、続いて中部が66件、近畿が58件、東北が40件となった(その他・不明分を除く)。なお、本質問については、全国で396社から、432件のビジネスを実施したいと考えているとの回答があった。

表3 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	24.2 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	23.7 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	24.7 【温暖対策】
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.8 【温暖対策】	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.0 【汚染防止】	2	省エネルギーコンサルティング等	12.6 【温暖対策】
3	スマートグリッド	8.3 【温暖対策】	2	省エネルギー自動車	11.0 【温暖対策】	3	省エネルギー建築	10.3 【温暖対策】
3	省エネルギーコンサルティング等	8.3 【温暖対策】	4	大気汚染防止用装置・施設	8.7 【汚染防止】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.4 【温暖対策】
5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.1 【汚染防止】	4	スマートグリッド	8.7 【温暖対策】	5	スマートグリッド	8.1 【温暖対策】
5	省エネルギー建築	7.1 【温暖対策】						

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表4 <参考>表3において、再生可能エネルギー【太陽光を除く】と太陽光発電システム(関連機器製造、据付・メンテナンス等)を足した場合の、上位5ビジネス(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー(太陽光発電関連システムを含む)	32.6 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー(太陽光発電関連システムを含む)	23.7 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー(太陽光発電関連システムを含む)	34.5 【温暖対策】
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.8 【温暖対策】	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.0 【汚染防止】	2	省エネルギーコンサルティング等	12.6 【温暖対策】
3	スマートグリッド	8.3 【温暖対策】	2	省エネルギー自動車	11.0 【温暖対策】	3	省エネルギー建築	10.3 【温暖対策】
3	省エネルギーコンサルティング等	8.3 【温暖対策】	4	大気汚染防止用装置・施設	8.7 【汚染防止】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.4 【温暖対策】
5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.1 【汚染防止】	4	スマートグリッド	8.7 【温暖対策】	5	スマートグリッド	8.1 【温暖対策】
5	省エネルギー建築	7.1 【温暖対策】						

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する

表5 今後実施したいと考えている環境ビジネス（実施予定地域別）

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		実施予定地域								
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計(複数回答有)	396	—	9	31	103	51	46	20	22	21	34
全環境ビジネス	432	(100%)	14	40	123	66	58	25	29	25	52
再生可能エネルギー	67	(16%)	2	7	16	9	11	5	8	3	6
その他の地球温暖化対策ビジネス	26	(6%)	3	2	5	4	5	1	1	1	4
省エネルギー自動車	20	(5%)	—	2	7	6	2	—	2	1	—
省エネルギーコンサルティング等	20	(5%)	1	1	9	1	1	1	2	1	3
省エネルギー建築	19	(4%)	—	—	4	2	4	4	—	—	5
スマートグリッド	18	(4%)	—	1	6	3	3	1	1	—	3
省エネルギー電化製品	18	(4%)	2	2	6	2	3	1	2	—	—
蓄電池	18	(4%)	—	—	4	6	4	—	1	—	3
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	17	(4%)	—	1	5	4	2	1	1	2	1
大気汚染防止用装置・施設	16	(4%)	—	2	1	6	1	—	—	4	2
下水、排水処理用装置・施設	15	(3%)	—	1	3	—	1	2	1	—	7
その他	178	(41%)	6	21	57	23	21	9	10	13	18

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

※今後実施したいと回答した企業のうち、実施予定地域の回答数を集計しているため、本表の割合は、表3の割合とは異なる。

以上